

## 講演内容：「最近の世界情勢とセキュリティ」

### 1 総論

職員A：昨今の国際情勢は目まぐるしく変化しているが、どのように見ておられますか？

板橋先生：まず、最近では、「国際情勢」という言葉よりも「世界情勢」という言葉の方がしっくりくるよう思います。なぜかというところ、「国際情勢」という言葉からイメージされるような特定の国家間の関係を基にした考え方では情勢を語る事ができず、複数の国が複雑に絡み合った「世界情勢」という言葉のほうが、現在の状況を言い表していると考えます。

冷戦構造の崩壊から30年余りを経て、民主主義や自由主義とは異なる価値観、すなわち権威主義、専制主義、国家主義に立脚する国家が再び台頭しています。現在、民主主義国家と位置付けられる国に住む市民は、世界人口の僅か3割にも満たないマイノリティーとなっています。我々日本人は、世界ではマイノリティーなのです。そして、2022年以降、世界情勢は、ロシアや中国がもたらすリスクに加え、Gゼロ時代のリスクにさらされてきています。

職員A：そうしたGゼロ時代のリスクにさらされる中、さらにどのような点に注目しておられますか？

板橋先生：今後、振り返ったときに2024年が転機になったと思われる年になるのではないかと思います。2024年には1月の台湾の総統選及び立法院の選挙を皮切りに、ロシアの大統領選挙、韓国、英国、フランスなど総選挙が行われ、11月の米国大統領選挙があったほか、10月には我が国の総選挙もありました。

台湾総統選挙では反中国の民進党の頼清徳氏が勝利しましたが、得票率は約4割に過ぎません。親中国の国民党の侯友宜氏と民衆党の柯文哲氏の得票を合わせると、親中国の票が6割になります。立法院選挙での与党民進党は過半数を失い、最大党が国民党となったほか台湾民衆党が議席を伸ばすなど、ねじれ状態になりました。

英国の総選挙では保守党が大敗し労働党に政権交代しましたし、フランスの総選挙では中道の与党連合が大敗し、左派連合と極右が議席を伸ばしました。そして10月の日本の総選挙では、当時の与党（自由民主党、公明党）が過半数を割った。そして、何と云っても米国大統領選挙でしょう。2024年は、世界中で大きな変化をもたらした、その予兆を示した年だと思います。

職員 A : 2024 年の選挙の中で最も注目を集めたのは米国の選挙でした。

板橋先生 : そのとおりです。米国ではトランプ氏が大統領選挙に勝利して第二次トランプ政権の発足が決まりました。議会も上下両院で共和党が過半数を占め、いわゆる「トリプルレッド」の状況になりました。さらに、連邦最高裁においても、9人の判事の内、6人が保守派で、リベラル派は3人、保守派の内2人は第一次政権時にトランプ氏が指名した判事です。ちなみに最高裁判所判事は終身ですので、簡単に構成を変えることはできません。ということは、民主主義の基本である三権分立が機能するののかという危惧があったわけです。

現に、第二次トランプ政権発足以降、自国ファースト、自国中心主義を掲げ、国際開発庁 (US AID) を解体し、海外援助を大幅削減・凍結する措置を実施したり、世界保健機関 (WHO) を含む多くの国際機関等からの脱退や資金拠出の停止をしたりしました。また、ベネズエラへの軍事行動を行い、大統領を拘束したり、西半球重視の国家安全保障戦略 (いわゆる「トランプ版モンロー主義」) を発表したり、さらにはトランプ氏が終身議長の「平和評議会」を創設し、世界の平和にも関与する意向を示したりしています。

職員 A : 先生は、ここまでお話いただいたような地政学のリスクに加えて注意すべきリスクについても提唱されています。そうした点についてお話いただけますでしょうか？

板橋先生 : 冷戦終結後、世界は平和に向かうであろうと欧米や日本は考えてきましたが、そのような期間は、たかだか 30 年ほどであったということです。冷戦後、世界がグローバル化したことにより、従来考えられてきた地政学 (地理的概念と政治的概念) では測れないリスクが出てきました。それは、①サプライ・チェーン、②サイバー空間、③宇宙空間のリスクで、私は「地政学+++ (トリプルプラス) のリスク」と呼んでいます。

サプライ・チェーンは、冷戦崩壊後のグローバル化した経済において、部品や原材料をどこからでも調達することができ、その際の唯一の価値基準は経済性でした。すなわちこれは、地理的概念では測れないリスクなわけです。ただし、このようなサプライ・チェーンは、世界が平和でないと成り立ちません。

サイバー空間での攻撃は、まさに時空を超えます。地理的概念や時間的概念を超えるわけで、サイバー空間上では地球の裏側から瞬時に攻撃することが可能です。従来の地政学の概念とは異なる概念のリスクとして捉える必要があります。

宇宙空間ですが、今や我々の生活は宇宙空間なしでは成り立ちません。どこか

に行くときに、地図帳で調べることはほぼ無いでしょう。スマホやカーナビがあれば、GPSでどこにでも案内してくれます。さらに通信や気象予報などにも宇宙空間が利用され、我々の生活に不可欠になっています。これも地理的概念では計れないリスクです。

さらに、宇宙空間のリスクについて、ロシアはウクライナ侵攻時にウクライナのネット環境を破壊しましたが、現在ウクライナは、米スターリンクのおかげでインターネットが利用できる状況にあります。こうした状況から、ロシアは宇宙空間上の民間衛星も攻撃対象であると公言しています。

## 2 国際テロ関係

職員B：次に、最近のテロ情勢についてお聞かせください。

板橋先生：最近の国際テロの特徴としては、①探知の困難化、②手段の多様化・容易化、③ソフトターゲットに対する犯行、という3つの特徴がありました。

①（探知の困難化）は、テロ実行主体の変化によるものです。従来のテロは、特定の地域を支配したり特定の活動拠点から出撃したりする組織によって実行されるものが多く、可視化され易い面がありました。しかし、最近では、ネット上で「アルカイダ」やISILといったテロ組織のプロパガンダに感化された個人が起こすテロが増えています。従来の組織によるテロが「面・線での展開」であるとするならば、個人によるテロは「点の展開」であると言えます。ゆえに、誰がテロリストなのか探知するのが難しくなっており、事件が発生してはじめて気づくということになるわけです。

②（手段の多様化・容易化）とは、車両や刃物等、入手が容易な様々な物をテロに利用することです。テロ実行に当たっては、必ずしも周到な準備をする必要がなく、短期間で過激化してテロを実行する「にわかテロリスト」であっても、多数を死傷させるテロを実行することが可能となるわけです。フランスのニースの花火大会で発生したテロではトラックが利用されましたが、80人以上が死亡し、200人以上が負傷する大惨事となりました。この犯人は約1週間で過激化していたとされています。

③（ソフトターゲットに対する犯行）については、特に、複数の国籍の外国人が集まる施設、国際空港、国際的な観光地やリゾート地が狙われるのが最近の傾向です。いずれも、狙いやすく守りにくい、インパクトが大きいといったテロリストにとっての利点があります。複数の国籍の外国人が集まる観光地などで自爆テロ事件を起こすと、多くの国の人たちが巻き込まれ、それぞれの国で大きく報道されます。まさにこれがテロリストの狙いです。先ほどのフランスのニースの花火大会やドイツのクリスマスマーケットでのテロ事件が典型です。

ただ、これらの特徴はコロナ前の国際テロの特徴です。コロナ禍では、人の移動が制限され、人の集まる場所もなくなりました。テロリストもまた移動できない状況で、人の集まるソフトターゲットもなくなったわけで、このようなテロは鎮静化したわけです。

職員B：それでは、今後の国際テロ情勢を見ていく上でどのような点に注目しておられますか？

板橋先生：今後の国際テロ情勢を展望する上で、私は3つの視点で見えています。

第1点目は、欧米においてコロナ前にあったようなソフトターゲットを標的としたテロが再び頻発するかどうかという点です。既に2024年から2025年にかけて、欧州や米国で車両突入テロが相次ぎ発生していますが、こうしたテロが再び潮流となるのかを注視しています。

第2点は、ロシアによるウクライナ侵略が国際テロ情勢にどのような影響を与え得るかという点です。1979年にソ連がアフガニスタン侵攻した際、アフガンには世界中からイスラムの若者たちが義勇兵として集まり、冷戦構造下ですから米国が彼らに武器を供与しました。この戦争に参加した世界中から集まった義勇兵（戦闘員）が帰還し、彼らが後のアルカイダとなり、米国が供与した武器やここに集まった武器がアルカイダの武器となったわけです。現在、ロシアによるウクライナ侵略戦争でも、この地域に武器が集まっていますし、それらの武器が完全に管理されているわけではありません。また、ウクライナ側もロシア側もアフリカ諸国などから傭兵を雇っているとされています。今後、特に停戦が実現した場合には、同様に、傭兵が帰還したりしてテロリストや武装過激派になり、ここに集まっている武器が彼らの武器として拡散する懸念があります。

第3点は、イスラエル・パレスチナ紛争が国際テロ情勢にどのような影響を与え得るかという点です。世界各地で、親パレスチナや反ユダヤ、親イスラエル等の背景を持つテロが発生する可能性がありますし、現に発生しています。また、トランプ大統領が、ガザ地区を「中東のリビエラ（高級リゾート）」にすると発言していることなどが新たな反発を生む可能性もあります。

職員B：ここまでは国外のテロについてお話いただきましたが、日本におけるテロの脅威はどのようなものとお考えでしょうか？

板橋先生：これはテロではありませんが、ローン・ウルフ（ローン・オフエンダー、LO）型の犯罪が日本では頻発しています。私はこれらを、「テロ類似事案」と呼んでいます。例えば、秋葉原無差別殺傷事件や相模原障害者施設殺傷事件、

京都アニメーション放火殺人事件などです。これらは、政治性やイデオロギー性が薄いことから、テロではありません。政治家が狙われた事件もありますが、政治家が狙われたというだけで「テロリズム」と呼ぶには無理があります。なぜなら、政治やイデオロギーを背景とした犯行ではないからです。

職員B：その意味では、2021年の京王線内無差別刺傷事件や九州新幹線放火未遂事件などもそのようなカテゴリーに分類可能かと思われませんが、日本における鉄道におけるテロや犯罪の脅威についてどのようにお考えでしょうか？

板橋先生：列車内は必ずしも安全な場所では無いという認識を持つ必要があります。駅や列車内は、不特定多数が利用できる空間であり、誰でも利用できるが故に、悪意を持った犯罪者も容易に利用できるわけです。

京王線事件のような確信的犯人の場合、列車内に防犯カメラを設置することでは犯行自体を防ぐことはできません。この意味では、カメラによる抑止力は限定的です。他方で、京王線の事件で改めて認識させられたのは、乗務員は運転手と車掌の2名のみであり、乗客の避難誘導にまでは手が回らなかったという現実です。また、駅にいる職員の数も少ない状況です。すなわち、事件発生時の対応はファースト・レスポnder（消防と警察）に依存しているというのが現実です。リアルタイムで車内を撮影できるカメラがあれば、何が起きているのかを容易に把握することが可能ですし、それをファースト・レスポnderと共有することにより迅速な対応が可能となります。この点では、リアルタイムで把握できる車内防犯カメラは非常に有効であると言えます。

職員B：先生がテロ研究を始めた時と現在の変化をどのように感じておられますか？

板橋先生：私が国際テロ研究を始めた時は、テロと言えば冷戦構造下での共産主義を標ぼうするものであり、ソ連による資金や武器の援助を受けたテロ組織が反米、反帝国主義の名の下に活動していました。冷戦構造の崩壊後、一部の国では共産主義を標ぼうしていたテロ組織が政党になったり、テロ組織の幹部が政治家に転向したりしました。これが政治性のあるテロリズムの難しいところです。ちなみに、私がテロの研究を始めたころ、世界で一番有名なテロリストは、ヤーセル・アラファトでした。彼は、後にノーベル平和賞を受賞することになります。

冷戦構造の崩壊とともに、ソ連や東欧諸国が民主化し、共産主義を標ぼうするテロは衰退し、それに代わって台頭したのが宗教を背景とするテロであり、その

代表格がイスラム過激主義に基づく「アルカイダ」や ISIL といったテロ組織です。

職員 B : 先生のテロ研究人生の中で、印象に残っているのはどのような点でしょうか？

板橋先生 : 私がテロリズムの研究を始めて間もなく 40 年になりますが、当時世界でも著名な研究者であった米国のランド・コーポレーションでテロリズムの研究を行っていたブライアン・ジェンキンス氏、英国アバディーン大学教授で、国際紛争問題研究所所長だったポール・ウィルキンソン氏、フランスのパリ第二大学教授のグサヴィエ・ローフェル氏、イスラエルのテルアビブ大学ジャフィー戦略研究センター所長（元イスラエル軍情報部長）のアロン・ヤアリブ氏の 4 人の研究者にお会いし、テロリズム研究のご指導を受けました。

この時に、日本赤軍について詳しく分析していたイスラエルのアロン・ヤアリブ氏から、「日本はテロ先進国ですね」と言われたことは、衝撃的で、今でも鮮明に覚えています。これは、政治的要求を掲げたハイジャック（1970 年のよど号ハイジャック事件）や空港での銃乱射（1972 年のテルアビブ空港銃乱射事件）といった現代のテロリズムは、いずれも我が国のテロ組織が先鞭をつけたことを指しています。

ブライアン・ジェンキンス氏やポール・ウィルキンソン氏には、後に何度も来日して頂きシンポジウムで議論をさせて頂きました。皆さん、年のかなり離れた日本人の若輩研究者に、同じ問題を研究する研究者の一人として接してくださいました。初学者の時から、米国、英国、フランス、イスラエル等のテロ専門家と交流できたことは、後の大きな財産でした。

### 3 経済安全保障関係

職員 C : 今の我が国の経済安全保障政策をどのように見ておられますか？

板橋先生 : 伝統的な安全保障とは、まさに領土でした。それが、水や食料、エネルギーなどの安全保障が語られるようになり、最近ではレアメタルや半導体、先端技術、サプライ・チェーン、サイバー空間、宇宙空間も含めて安全保障の文脈で語られるようになりました。これがまさに経済安全保障であり、この経済安全保障が国の生存にとっていかに重要な問題であるかを目の当たりしたのが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの時であり、今まさに起こっているホルムズ海峡封鎖の問題であると思います。

コロナ禍に、日本に「マスクが無い」、「医療用ガウンや手袋、注射器が無い」、

「呼吸を補助する人工呼吸器が足りない」という状況に陥ったのは何故でしょうか。これは、先進国日本で製造しておらず、中国で製造していたためです。日本のみでなく、世界中で不足し、「医療用物資」は戦略物資となりました。

これは、半導体はもとより、そのシチュエーションにより、あらゆる物が戦略物資となり得ることを物語っています。これを考えるのがまさに経済安全保障だと思えます。

現在のトランプ政権の自国ファーストの下では、例え同盟国であろうとも、はしごを外される可能性があり得ることも考えて対応を考えなければなりません。世界は明らかにデカップリングの時代に向かっています。民主主義や自由主義などの基本的な価値観を共有する国々や我が国に友好的な国々との関係が重要となってきます。ますます産業力や外交力が求められますが、あらゆるシーンで経済安全保障が求められることとなります。これは我が国の企業活動もしくりです。

我が国では、ようやく経済安全保障の枠組みや制度の整備が進みつつあります。官民が協力して経済安全保障を推進するためには、情報共有が不可欠であり、セキュリティクリアランス制度の導入は必然です。

サイバーセキュリティや情報保全などの情報保護対策を含めて、企業に求められておりますが、他方、企業は、こうした対策をどのように進めたら良いか戸惑っているとの話も聞きます。政府機関によるその支援策は不可欠であり、いまその枠組みの検討もなされていると聞いています。

*職員C：企業が経済安全保障に向けた対策に戸惑っているとの話がありましたが、我が国は、経済安全保障を確保しながら、どのように海外と向き合っていくべきと考えておられますか。技術流出対策は必要である一方、海外との交流により技術開発が促進するという観点も踏まえ考えをお聞かせください。*

板橋先生：このグローバル化した世界、その中での企業活動においては、とても難しい問題だと思えます。我々の価値観とは異なる国とも一切の関係を断つことは非現実的ですが、企業活動においてもデリスキング (De-risking) を考えながら行動することが不可欠です。

我が国や西側諸国と比べ、独裁国家や権威主義国家においては、技術開発を進めやすいという特性があります。例えば、遺伝子組み換え等の生命科学分野など、我が国等においては倫理観の問題から取り組めない研究も、独裁国家や権威主義国家では可能であり、特に指導者が必要と感じれば多額の予算もつぎ込まれ、その分技術開発のスピードも速いわけです。民主主義国家においては、そもそもこのような不利な状況で技術開発を進めなければなりません。このような環境

も踏まえ、我が国としては、「我が国にとっての利益」を考えながら、このような国とも付き合っていく必要があると思います。それが、デリスキング、つまり、過度な依存などのリスクを下げながら付き合っていくということだと思います。

職員A：ありがとうございます。最後に、世界情勢を見ていく上で、我々、治安・情報機関の職員は今後、より一層複雑性を増す「世界」で、どのような点に留意していくべきかアドバイスを頂けませんでしょうか。特に、テロ分析を行っている若手職員がどのような勉強をしていけばいいのか、メッセージをお願ひできますでしょうか。

板橋先生：自分の職務とは関係のない（と思われる）情報についても、幅広くウオッチし、それが我が国政府や企業の活動にとってどのような意味を持つのか、治安や安全保障にどのような影響を及ぼすかをその都度考えることです。その時点では関係がないと思った事象でも、後々つながってくることは多々あります。また、異なる国で起こった事案でも、もし自国に関わる同様の事案が発生した場合に、どのような状況になるかを分析し、考察することも重要です。まさに、「世界情勢」を常に俯瞰しながら観ていくことが必要です。

AIにはできない、人間でしかできない分析力や考察力を持つことです。これは、多分にセンスが問われます。ぜひ、日本の安全のために頑張ってください。

以 上